

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下尚宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下尚宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	166,319	160,837	55,960	54,988	215,562
経常利益	(百万円)	2,265	2,703	1,259	1,520	3,672
四半期(当期)純利益	(百万円)	964	70	690	834	1,312
純資産額	(百万円)			43,546	43,018	44,083
総資産額	(百万円)			88,734	88,562	76,927
1株当たり純資産額	(円)			934.63	923.84	946.10
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.77	1.53	14.87	17.97	28.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			48.9	48.4	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,523	15,385			4,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,798	2,900			6,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,390	3,090			1,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			22,297	18,381	8,987
従業員数	(人)			2,548	2,559	2,542

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社については、障がい者雇用を目的とする特例子会社である㈱いなげやウィングを1社設立し、当社のセグメント上では「その他」で管理しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はございません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,559 [11,890]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数の [] 内は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,803 [7,779]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数の [] 内は、パートタイマーの当第3四半期会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	45,863	
ドラッグストア事業(百万円)	8,687	
報告セグメント計(百万円)	54,550	
その他(百万円)	437	
合計(百万円)	54,988	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	33,428	
ドラッグストア事業(百万円)	6,785	
報告セグメント計(百万円)	40,213	
その他(百万円)	300	
合計(百万円)	40,514	

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月8日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、海外経済の減速懸念、急激な円高、株価の変動、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドはさらに冷え込み、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制の強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、連結営業収益570億50百万円（前年同四半期比1.7%減）、連結営業利益14億42百万円（同20.0%増）、連結経常利益15億20百万円（同20.7%増）、連結四半期純利益8億34百万円（同20.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、ホスピタリティ（おもてなしの心）があふれるクリンリネスの行き届いた店づくりに努めております。さらに、昨年導入した「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用し、当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、引き続き固定客拡大に努めております。

設備面では、「価格に頼らない、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる商品作り・売場作り」を目指し、所沢狭山ヶ丘店（埼玉県所沢市）ほか1店舗を新たなSSMモデルへ改装し、また、小型店のビジネスモデルと位置づけている「ina（い～な）21」への改装を3店舗実施するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。一方、契約満了により1店舗を閉鎖いたしましたので、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は125店舗（うち、「ina（い～な）21」は19店舗）であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は458億63百万円、営業利益は11億46百万円となりました。

[ドラッグストア事業]

主力50品目の販売強化ならびに創業20周年企画による集客拡大をはかるとともに、ヘルス&ビューティ売場など店舗内人員の再配置・登録販売者増員による営業力の向上に努めました。

設備面では、10月に新設した川越新河岸駅前店（埼玉県川越市）のほか1店舗を新設し、当第3四半期連結会計期間末時点の店舗数は97店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は86億87百万円、営業利益は1億95百万円となりました。

[その他]

売上高は4億37百万円、営業利益は1億2百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの対前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ116億34百万円増加いたしました。その主な要因は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、買掛金などの未払債務と手元流動性資金が両建て膨らんだため、その影響額は104億94百万円です。そのほか資産の部では、土地の取得及び資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる影響などにより有形固定資産が22億82百万円増加しました。また、負債の部では、前述の金融機関休業日の影響に加え、資産除去債務が26億52百万円増加するなど合わせて126億99百万円増加しました。純資産の部では、配当金の支払などにより利益剰余金は6億25百万円、その他有価証券評価差額金は4億8百万円それぞれ減少するなど合わせて10億64百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は8.7ポイント下がり、48.4%になりました。

設備投資につきましては、新設予定店舗および改装店舗への投資として33億5百万円を手元流動性資金より支出いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は183億81百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は133億48百万円（前年同四半期比8億13百万円の収入減少）となりました。これは主に、当第3四半期期間末日が金融機関休業日のため、その支払が翌営業日に繰り越された影響などによる仕入債務や未払金などの増加額129億93百万円、さらに、税金等調整前四半期純利益14億82百万円、減価償却費6億73百万円などがあった一方、売掛債権の増加額7億22百万円、たな卸資産の増加額3億51百万円、法人税等の支払額6億2百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億21百万円（前年同四半期比24億28百万円の収入減少）となりました。これは主に期間が3か月を超える有価証券の取得による支出20億円、新設予定店舗および既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出および差入保証金の差入による支出で4億62百万円などがあった一方で、差入保証金の回収による収入1億98百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億33百万円（前年同四半期比17億61百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億95百万円、社債の償還による支出4億円、配当金の支払額3億17百万円などがあった一方、短期借入れによる収入6億22百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はございません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画が完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
						着工	完了	
㈱ウェルパーク	埼玉県 川越市	川越新河岸 駅前店	新設店舗	42	402	平成22年 8月	平成22年 10月	260

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店から1年間の売上見込み額であります。
 2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,934,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,161,000	46,161	
単元未満株式	普通株式 286,447		
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,161	

(注) 自己株式5,934,282株のうち、5,934,000株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、282株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町 六丁目1番地の1	5,934,000		5,934,000	11.33
計		5,934,000		5,934,000	11.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	985	958	953	947	920	930	918	886	899
最低(円)	955	891	910	909	901	900	822	830	857

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括	営業統括本部長	木村 博尚	平成22年7月16日
取締役	新規事業開発 プロジェクトリーダー	営業副統括本部長	倉橋 久和	平成22年7月16日
取締役	営業企画本部長	営業企画本部長 (兼)活性化推進部長	青柳 力	平成22年11月1日
常務取締役	総務担当(兼)社長室長	総務、品質管理担当(兼) 社長室長	藤本 勇	平成23年2月7日
常務取締役	グループ本部長 (兼)情報システム担当 (兼)経営企画室長	情報システム担当 (兼)経営企画室長	山本 景一郎	平成23年2月7日
取締役	財務、IR担当 (兼)財務部長	財務、IR担当 (兼)財務部長 (兼)内部統制推進室長	山下 尚宏	平成23年2月7日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,950	5,283
売掛金	2,019	1,226
有価証券	14,199	5,679
商品及び製品	7,987	7,272
仕掛品	20	2
原材料及び貯蔵品	256	198
その他	5,034	5,995
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	35,457	25,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,986	12,536
土地	16,207	14,583
その他(純額)	2,929	2,719
有形固定資産合計	32,122	29,839
無形固定資産	2,748	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	4,457
差入保証金	11,340	11,762
その他	3,179	2,511
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	18,234	18,723
固定資産合計	53,104	51,282
資産合計	88,562	76,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,759	13,648
短期借入金	622	-
1年内償還予定の社債	-	400
1年内返済予定の長期借入金	1,495	2,950
未払法人税等	49	1,259
ポイント引当金	638	614
その他	7,978	6,338
流動負債合計	36,544	25,211
固定負債		
長期借入金	2,826	3,901
退職給付引当金	1,088	1,082
資産除去債務	2,630	-
その他	2,454	2,648
固定負債合計	8,999	7,632
負債合計	45,543	32,844

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	25,823	26,449
自己株式	6,115	6,107
株主資本合計	42,287	42,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,025
評価・換算差額等合計	616	1,025
少数株主持分	113	136
純資産合計	43,018	44,083
負債純資産合計	88,562	76,927

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	172,527	166,937
売上高	166,319	160,837
売上原価	122,130	117,552
売上総利益	44,189	43,285
営業収入	6,207	6,099
営業総利益	50,397	49,385
販売費及び一般管理費	48,331	46,891
営業利益	2,065	2,493
営業外収益		
受取利息	83	79
受取配当金	61	76
その他	158	156
営業外収益合計	303	312
営業外費用		
支払利息	102	95
その他	1	6
営業外費用合計	103	102
経常利益	2,265	2,703
特別損失		
固定資産処分損	225	135
減損損失	164	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
その他	47	36
特別損失合計	436	2,082
税金等調整前四半期純利益	1,829	620
法人税、住民税及び事業税	520	543
法人税等調整額	316	28
法人税等合計	836	572
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48
少数株主利益又は少数株主損失()	27	22
四半期純利益	964	70

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	58,043	57,050
売上高	55,960	54,988
売上原価	41,124	40,147
売上総利益	14,836	14,840
営業収入	2,083	2,061
営業総利益	16,919	16,902
販売費及び一般管理費	15,717	15,459
営業利益	1,202	1,442
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	19	26
その他	43	55
営業外収益合計	89	107
営業外費用		
支払利息	32	29
その他	0	0
営業外費用合計	32	29
経常利益	1,259	1,520
特別損失		
固定資産処分損	24	35
その他	31	2
特別損失合計	55	37
税金等調整前四半期純利益	1,203	1,482
法人税、住民税及び事業税	25	47
法人税等調整額	473	676
法人税等合計	499	629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	853
少数株主利益	13	18
四半期純利益	690	834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,829	620
減価償却費	2,165	1,984
減損損失	164	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	272	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	5
受取利息及び受取配当金	145	155
支払利息	102	95
固定資産処分損益(は益)	225	141
売上債権の増減額(は増加)	733	792
たな卸資産の増減額(は増加)	640	746
仕入債務の増減額(は減少)	11,618	12,111
その他	2,310	1,798
小計	17,251	16,992
利息及び配当金の受取額	145	155
利息の支払額	100	88
法人税等の支払額	1,774	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,523	15,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,852	2,924
無形固定資産の取得による支出	235	213
有価証券の取得による支出	998	2,000
有価証券の売却による収入	-	1,988
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000	-
貸付けによる支出	19	-
貸付金の回収による収入	64	17
差入保証金の差入による支出	329	167
差入保証金の回収による収入	683	672
その他	111	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,798	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	622	622
社債の償還による支出	-	400
長期借入金の返済による支出	1,276	2,530
配当金の支払額	659	665
その他	76	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	3,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,333	9,394
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	8,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,297	18,381

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社いなげやウイングを連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が88百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が16億36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26億7百万円となっております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,755百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,781百万円 2 保証債務 下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。 日興運輸株式会社 111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 20,357百万円 地代家賃 7,288百万円 退職給付費用 944百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 20,201百万円 地代家賃 7,331百万円 退職給付費用 873百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 6,556百万円 地代家賃 2,434百万円 退職給付費用 312百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 6,603百万円 地代家賃 2,457百万円 退職給付費用 287百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,339百万円 有価証券 7,957百万円 その他(流動資産) 161百万円 計 23,458百万円 預入期間が3か月を超える有価証券 998百万円 預入期間が3か月を超えるその他(流動資産) 161百万円 現金及び現金同等物 22,297百万円	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,950百万円 有価証券 14,199百万円 その他(流動資産) 1,086百万円 計 21,237百万円 預入期間が3か月を超える有価証券 2,000百万円 預入期間が3か月を超えるその他(流動資産) 855百万円 現金及び現金同等物 18,381百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	52,381,447株

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	5,940,153株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はございません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益は全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はございません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,865	25,755	159,621	1,216	160,837	-	160,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	14	5,050	5,065	5,065	-
計	133,866	25,769	159,635	6,267	165,903	5,065	160,837
セグメント利益	1,958	338	2,296	299	2,595	102	2,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、人材派遣業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,863	8,687	54,550	437	54,988	-	54,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	1,559	1,569	1,569	-
計	45,863	8,697	54,560	1,997	56,558	1,569	54,988
セグメント利益	1,146	195	1,341	102	1,443	1	1,442

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、人材派遣業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はございません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円84銭	1株当たり純資産額	946円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,018	44,083
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,904	43,946
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	113	136
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,940,153	5,930,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,441,294	46,450,772

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円77銭	1株当たり四半期純利益金額	1円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	964	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	964	70
普通株式の期中平均株式数(株)	46,455,491	46,447,437

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	690	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	690	834
普通株式の期中平均株式数(株)	46,453,363	46,445,074

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成22年11月29日

（注）平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。